

議案第95号

令和2年度門真市水道事業会計補正予算（第4号）

（総則）

第1条 令和2年度門真市水道事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

第2条 令和2年度門真市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 水道事業費用	2,536,531千円	△563千円	2,535,968千円
第1項 営業費用	2,412,550千円	△563千円	2,411,987千円

（資本的支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書中資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「1,760,904千円」を「1,764,843千円」に、当年度分損益勘定留保資金「47,048千円」を「50,987千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 資本的支出	2,099,528千円	3,939千円	2,103,467千円
第1項 建設改良費	1,836,895千円	3,939千円	1,840,834千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第4条 予算第9条第1号を次のように改める。

(1) 職員給与費 280,867千円

令和2年12月7日 提出

門真市長 宮本 一孝

令和2年度

門真市水道事業会計補正予算(第4号)に関する
説明書

令和2年度門真市水道事業会計補正予算(第4号)実施計画

収益的支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			(千円)	(千円)	(千円)	
1. 水道事業費用			2,536,531	△ 563	2,535,968	
	1. 営業費用		2,412,550	△ 563	2,411,987	
		1. 原水及び浄水費	1,228,872	△ 60	1,228,812	
		2. 配水及び給水費	222,541	△ 129	222,412	
		3. 受託工事費	117,221	△ 29	117,192	
		4. 業務費	154,285	△ 93	154,192	
		5. 総係費	149,703	△ 252	149,451	

資本的支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			(千円)	(千円)	(千円)	
1. 資本的支出			2,099,528	3,939	2,103,467	
	1. 建設改良費		1,836,895	3,939	1,840,834	
		1. 整備事業費	1,487,317	3,374	1,490,691	
		2. 配水設備改良費	315,653	565	316,218	

令和2年度門真市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	223,975
減価償却費	467,886
固定資産除却費	66,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,618
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 1,685
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	2,097
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,014
長期前受金戻入額	△ 147,465
受取利息及び受取利息配当金	△ 1,435
支払利息	67,180
未収金の増減額(△は増加)	△ 37,882
未払金の増減額(△は減少)	△ 53,813
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,436
小計	590,026
利息及び配当金の受取額	1,435
利息の支払額	△ 67,180
他会計貸付金の返済による収入	194,783
業務活動によるキャッシュ・フロー	719,064

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,759,609
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	127,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,632,072

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	115,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 262,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,433

資金増加額(又は減少額)	△ 1,060,441
資金期首残高	3,343,483
資金期末残高	2,283,042

給 与 費 明 細 書

1. 総括 ()内は、再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	22 (3)	720	86,048
	資本勘定支弁職員	-	9	-	32,226
	合 計	1	31 (3)	720	118,274
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	22 (3)	720	86,048
	資本勘定支弁職員	-	9	-	30,909
	合 計	1	31 (3)	720	116,957
比 較	損益勘定支弁職員	-	- (0)	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	1,317
	合 計	-	- (0)	-	1,317

手当の内訳 (千円)		区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
手当の内訳 (千円)	補 正 後		3,758	17,610	18,137	3,328
	補 正 前		3,240	17,352	18,137	3,328
	比 較		518	258	-	-

ア 会計年度任用職員以外の職員 ()内は、再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	20 (3)	720	82,541
	資本勘定支弁職員	-	9	-	32,226
	合 計	1	29 (3)	720	114,767
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	20 (3)	720	82,541
	資本勘定支弁職員	-	9	-	30,909
	合 計	1	29 (3)	720	113,450
比 較	損益勘定支弁職員	-	- (0)	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	1,317
	合 計	-	- (0)	-	1,317

手当の内訳 (千円)		区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
手当の内訳 (千円)	補 正 後		3,758	17,119	18,137	2,979
	補 正 前		3,240	16,861	18,137	2,979
	比 較		518	258	-	-

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	損益勘定支弁職員	-	2	-	3,507
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	2	-	3,507
補 正 前	損益勘定支弁職員	-	2	-	3,507
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	2	-	3,507
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-

手当の内訳 (千円)		区 分	地域手当	通勤手当	期末手当
手当の内訳 (千円)	補 正 後		491	349	855
	補 正 前		491	349	867
	比 較		-	-	△ 12

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
86,827	173,595	31,959	205,554
31,287	63,513	11,800	75,313
118,114	237,108	43,759	280,867
87,303	174,071	32,046	206,117
29,170	60,079	11,295	71,374
116,473	234,150	43,341	277,491
△ 476	△ 476	△ 87	△ 563
2,117	3,434	505	3,939
1,641	2,958	418	3,376

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
3,720	31,385	22,707	2,703	14,698	68
3,720	31,397	22,205	2,328	14,698	68
-	△ 12	502	375	-	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
85,132	168,393	31,110	199,503
31,287	63,513	11,800	75,313
116,419	231,906	42,910	274,816
85,596	168,857	31,197	200,054
29,170	60,079	11,295	71,374
114,766	228,936	42,492	271,428
△ 464	△ 464	△ 87	△ 551
2,117	3,434	505	3,939
1,653	2,970	418	3,388

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
3,720	30,530	22,707	2,703	14,698	68
3,720	30,530	22,205	2,328	14,698	68
-	-	502	375	-	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
1,695	5,202	849	6,051
-	-	-	-
1,695	5,202	849	6,051
1,707	5,214	849	6,063
-	-	-	-
1,707	5,214	849	6,063
△ 12	△ 12	-	△ 12
-	-	-	-
△ 12	△ 12	-	△ 12

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	1,317	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	1,317		採用・退職・異動に伴う影響分等
手 当	1,641	制度改正に伴う増減分	△ 700	期末手当	期末手当支給率の改定
		その他の増減分	2,341	扶養手当 地域手当 期末手当 勤勉手当 住居手当	採用・退職・異動に伴う影響分等

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	1,317	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	1,317		採用・退職・異動に伴う影響分等
手 当	1,653	制度改正に伴う増減分	△ 688	期末手当	期末手当支給率の改定
		その他の増減分	2,341	扶養手当 地域手当 期末手当 勤勉手当 住居手当	採用・退職・異動に伴う影響分等

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		
手 当	△ 12	制度改正に伴う増減分	△ 12	期末手当	期末手当支給率の改定
		その他の増減分	-		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職(1))	技術職 (行政職(1))	全職種 (行政職(1))
令和2年10月1日現在	平均給料月額(円)	296,863	296,020	296,455
	平均給与月額(円)	359,335	369,687	364,344
	平均年齢	43歳8月	44歳4月	44歳0月
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,444	284,950	293,747
	平均給与月額(円)	362,812	347,317	355,581
	平均年齢	41歳4月	42歳3月	41歳9月

(2) 級別職員数 ()内は、再任用職員(外書き)

区 分	事務職			技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年10月1日現在	8級	1	6.7	8級	—	—
	7級	—	—	7級	—	—
	6級	—	—	6級	3	25.1
	5級	—	—	5級	1	8.3
	4級	5	33.3	4級	3	25.0
	3級	6(1)	40.0(100.0)	3級	1(3)	8.3(100.0)
	2級	3	20.0	2級	3	25.0
	1級	—	—	1級	1	8.3
	計	15(1)	100.0(100.0)	計	12(3)	100.0(100.0)
令和2年1月1日現在	8級	1	6.7	8級	—	—
	7級	—	—	7級	—	—
	6級	1	6.7	6級	2	18.2
	5級	—	—	5級	1	9.1
	4級	3	20.0	4級	2	18.2
	3級	4(1)	26.6(100.0)	3級	1(3)	9.1(100.0)
	2級	6	40.0	2級	4	36.3
	1級	—	—	1級	1	9.1
	計	15(1)	100.0(100.0)	計	11(3)	100.0(100.0)

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
部長	次長	課長	課長補佐	主任	主査	係員	係員

(3) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	31	16	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	24	12	12	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	1	1	—
		4 号 給 (人)	23	11	12
比 率 (B)／(A) (%)	77.4	75.0	80.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	32	15	17	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	27	13	14	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	27	13	14
比 率 (B)／(A) (%)	84.4	86.7	82.4		

(4) 期末手当・勤勉手当 ()内は、再任用職員

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算	備 考
	6月	12月			
本 年 度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.35)	有	
	2.25	2.20	4.45		
前 年 度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
一般会計の制度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.35)	有	
	2.25	2.20	4.45		

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和2年度門真市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1)給水収益	2,143,834		
(2)受託工事収益	124,183		
(3)その他営業収益	<u>56,866</u>	2,324,883	
2.営業費用			
(1)原水及び浄水費	1,119,075		
(2)配水及び給水費	206,705		
(3)受託工事費	107,300		
(4)業務費	143,147		
(5)総係費	150,215		
(6)減価償却費	467,886		
(7)資産減耗費	<u>71,500</u>	<u>2,265,828</u>	
営業利益			59,055
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	1,435		
(2)補助金	50,721		
(3)長期前受金戻入	147,465		
(4)雑収益	18,130		
(5)加入金	<u>65,100</u>	282,851	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	67,180		
(2)雑支出	<u>50,751</u>	<u>117,931</u>	<u>164,920</u>
経常利益			223,975
5.特別利益			
(1)過年度損益修正益		0	
6.特別損失			
(1)過年度損益修正損		<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			223,975
前年度繰越利益剰余金			5,253
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,390,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,619,228</u></u>

令和2年度門真市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		154,113		
	ロ 建 物	905,954			
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>640,962</u>	264,992		
	ハ 構 築 物	20,452,067			
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>9,322,437</u>	11,129,630		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,701,647			
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,253,914</u>	447,733		
	ホ 車 両 運 搬 具	19,257			
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>18,294</u>	963		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	58,685			
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>21,959</u>	36,726		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>197,550</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			12,231,707	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>2,033</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>2,033</u>	
	固 定 資 産 合 計				12,233,740
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,283,042	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	286,103			
	貸 倒 引 当 金	<u>9,999</u>	276,104		
	ロ 営 業 外 未 収 金		51,834		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>42,040</u>		
	未 収 金 合 計			369,978	
(3)	貯 蔵 品			15,786	
(4)	前 払 金			<u>25,659</u>	
	流 動 資 産 合 計				2,694,465
	資 産 合 計				<u>14,928,205</u>

				負債の部			
				千円	千円	千円	千円
3.	固	定	負	債			
(1)	企	業	債	債			
	イ	建	設	改	良	企	業
						債	債
(2)	引	当	金				
	イ	退	職	給	付	引	当
	口	修	繕	引	当	金	
						(従
						前)	
						287,484	
						484,484	
							3,423,150
4.	流	動	負	債			
(1)	企	業	債	債			
	イ	建	設	改	良	企	業
						債	債
(2)	未	払	金				
	イ	営	業	未	払	金	
	口	営	業	外	未	払	金
	ハ	そ	の	他	未	払	金
						86,184	
						229,342	
(3)	前	受	金				
						27,047	
(4)	引	当	金				
	イ	賞	与	引	当	金	
	口	法	定	福	利	費	引
						当	金
						3,305	
						20,295	
(5)	預	り	金				
	イ	預	り	保	証	金	
	口	預	り			金	
	ハ	下	水	道	使	用	料
						預	り
						金	
						109,165	
						115,635	
							659,736
5.	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	イ	受	贈	財	産	評	価
						額	
						293,182	
						133,636	159,546
						5,525,611	
						2,751,969	2,773,642
						99,567	
						5,037	94,530
							3,027,718
							7,110,604
				資本の部			
6.	資	本	金				
(1)	資	本	金				
						4,922,101	
7.	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
						23,272	
(2)	利	益	剰	余	金		
	イ	減	債	積	立	金	
	口	建	設	改	良	積	立
						金	
						50,000	
						1,203,000	
						223,975	
						5,253	
						1,390,000	
						2,872,228	
							2,895,500
							7,817,601
							14,928,205

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 24～65年

構築物 6～60年

機械及び装置 5～40年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の退職手当支給総額466,623千円のうち、一般会計及び公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額269,623千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額197,000千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能

見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,644千円
<u>1年超</u>	<u>252千円</u>
計	1,896千円

III その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として20,265千円を支給するため、一般会計が

負担すると見込まれる金額14,185千円を除いた、退職給付引当金6,080千円を取り崩す予定としている。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として51,170千円を支給するため、賞与引当金から16,990千円を取り崩す予定としている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として10,323千円を支給するため、法定福利費引当金から3,305千円を取り崩す予定としている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、水道料金及び修繕料金を不納欠損するため、貸倒引当金2,203千円を取り崩す予定としている。

令和2年度

門真市水道事業会計補正予算(第4号)附属書類

収益的支出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1. 水道事業費用			千円 2,536,531	千円 △ 563	千円 2,535,968
	1. 営業費用		2,412,550	△ 563	2,411,987
		1. 原水及び 浄水費	1,228,872	△ 60	1,228,812
		2. 配水及び 給水費	222,541	△ 129	222,412
		3. 受託工事費	117,221	△ 29	117,192
		4. 業 務 費	154,285	△ 93	154,192
		5. 総 係 費	149,703	△ 252	149,451

(税込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 手 当	△ 38	期 末	△38
2. 賞与引当金繰入額	△ 13		
3. 法 定 福 利 費	△ 7		
4. 法定福利費引当金繰入額	△ 2		
1. 手 当	△ 82	期 末	△82
2. 賞与引当金繰入額	△ 28		
3. 法 定 福 利 費	△ 14		
4. 法定福利費引当金繰入額	△ 5		
1. 手 当	△ 19	期 末	△19
2. 賞与引当金繰入額	△ 6		
3. 法 定 福 利 費	△ 3		
4. 法定福利費引当金繰入額	△ 1		
1. 手 当	△ 58	期 末	△58
2. 賞与引当金繰入額	△ 21		
3. 法 定 福 利 費	△ 10		
4. 法定福利費引当金繰入額	△ 4		
1. 手 当	△ 158	期 末	△158
2. 賞与引当金繰入額	△ 53		
3. 法 定 福 利 費	△ 31		
4. 法定福利費引当金繰入額	△ 10		

資本的支出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1. 資本的支出			千円 2,099,528	千円 3,939	千円 2,103,467
	1. 建設改良費		1,836,895	3,939	1,840,834
		1. 整備事業費	1,487,317	3,374	1,490,691
		2. 配水設備 改 良 費	315,653	565	316,218

(税 込)

各 目		説 明	
節	金 額	備	考
	千円		千円
1. 給 料	1,273		
2. 手 当	1,415	扶 養 地 域 住 居 期 末 勤 勉	360 229 39 409 378
3. 賞与引当金繰入額	230		
4. 法 定 福 利 費	405		
5. 法定福利費引当金繰入額	51		
1. 給 料	44		
2. 手 当	482	扶 養 地 域 住 居 期 末 勤 勉	158 29 336 △49 8
3. 賞与引当金繰入額	△ 10		
4. 法 定 福 利 費	52		
5. 法定福利費引当金繰入額	△ 3		

議案第96号

令和2年度門真市公共下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和2年度門真市公共下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和2年度門真市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 下水道事業収益	4,021,901千円	△7,255千円	4,014,646千円
第1項 営業収益	3,096,672千円	△7,239千円	3,089,433千円
第2項 営業外収益	879,545千円	△16千円	879,529千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	3,772,936千円	△7,930千円	3,765,006千円
第1項 営業費用	3,140,227千円	△7,930千円	3,132,297千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書中資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「1,736,848千円は、」を「1,799,310千円は、」に改め、その次に「過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,811千円、」を加え、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額76,025千円の次に「、繰越工事資金57,773千円」を加え、過年度分損益勘定留保資金「9,515千円」を「2千円」に、当年度分損益勘定留保資金「1,296,770千円」を「1,284,707千円」に、繰越利益剰余金処分額「260,657千円」を「195,309千円」に、当年度利益剰余金処分額「93,881千円」を「134,683千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 資本的収入	3,507,950千円	14,400千円	3,522,350千円

第1項 企業債	3,187,300千円	14,400千円	3,201,700千円
	支	出	
第1款 資本的支出	5,244,798千円	△238千円	5,244,560千円
第1項 建設改良費	2,291,703千円	△238千円	2,291,465千円
(企業債の補正)			

第4条 予算第6条の表中

「

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	資金区分	償還の方法
資本費平準化	千円 903,000	証券借入 又は 証券発行	% 8.0 以内	政府 地方公共団 体金融機構 大阪府 銀行 その他	40年以内(うち据置5年 以内)半年賦元利均等又 は元金均等償還。 なお、財政状況等によ り必要に応じて繰上償還 又は低利債に借り換える ことができる。
計	2,861,200				

」

を

「

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	資金区分	償還の方法
資本費平準化	千円 917,400	補正前と 同じ	補正前 と同じ	補正前と同じ	補正前と同じ
計	2,875,600				

」

に改める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第5条 予算第9条第1号を次のように改める。

(1) 職員給与費 203,139千円

(他会計からの補助金の補正)

第6条 予算第10条中「1,775,814千円」を「1,767,615千円」に改める。

(利益剰余金の処分の補正)

第7条 予算第11条本文中繰越利益剰余金「260,657千円」を「195,309千円」に、当年度利益剰余金「93,881千円」を「134,683千円」に改め、第1号を次のように改める。

(1) 減債積立金 329,992千円

令和2年12月7日 提出

門真市長 宮本 一孝

令和2年度

門真市公共下水道事業会計補正予算(第2号)
に関する説明書

令和2年度門真市公共下水道事業会計補正予算(第2号)実施計画

収益の収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			(千円)	(千円)	(千円)	
1. 下水道事業収			4,021,901	△ 7,255	4,014,646	
益	1. 営業収益		3,096,672	△ 7,239	3,089,433	
		2. 他会計繰入金	1,597,662	△ 7,239	1,590,423	
	2. 営業外		879,545	△ 16	879,529	
	収益	2. 補助金	178,152	△ 960	177,192	
		3. 長期前受金戻入	685,186	983	686,169	
		4. 雑収益	16,206	△ 39	16,167	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			(千円)	(千円)	(千円)	
1. 下水道事業費			3,772,936	△ 7,930	3,765,006	
用	1. 営業費用		3,140,227	△ 7,930	3,132,297	
		1. 管渠費	53,697	2,341	56,038	
		2. 普及指導費	30,558	△ 999	29,559	
		3. 業務費	97,517	132	97,649	
		4. 総係費	67,933	1,676	69,609	
		5. 減価償却費	1,956,956	△ 11,080	1,945,876	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			(千円)	(千円)	(千円)	
1. 資本的收入			3,507,950	14,400	3,522,350	
	1. 企業債		3,187,300	14,400	3,201,700	
		1. 建設改良企業債	2,861,200	14,400	2,875,600	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			(千円)	(千円)	(千円)	
1. 資本的支出			5,244,798	△ 238	5,244,560	
	1. 建設改良費		2,291,703	△ 238	2,291,465	
		1. 公共下水道費 整備事業費	1,989,144	△ 238	1,988,906	

令和2年度門真市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	173,580
減価償却費	1,945,876
固定資産除却費	25,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,462
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	3,599
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 725
長期前受金戻入額	△ 686,169
受取利息及び受取利息配当金	△ 1
支払利息	614,091
未収金の増減額(△は増加)	97,347
未払金の増減額(△は減少)	△ 62,961
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1
前払金の増減額(△は増加)	326,392
預り金の増減額(△は減少)	1,508
小計	2,444,998
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 614,091
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,830,908
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,477,981
無形固定資産の取得による支出	△ 274,589
国庫補助金等による収入	268,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,484,395
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,393,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,953,095
その他の他会計借入金による収入	3,675,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 3,875,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,240,705
資金増加額(又は減少額)	587,218
資金期首残高	119,393
資金期末残高	706,611

給 与 費 明 細 書

1. 総括 ()内は、再任用職員(外書き)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	
補 正 後	損益勘定支弁職員	3	13	26	51,262
	資本勘定支弁職員	-	10	-	33,283
	合 計	3	23	26	84,545
補 正 前	損益勘定支弁職員	3	13	26	50,874
	資本勘定支弁職員	-	10	-	33,283
	合 計	3	23	26	84,157
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	388
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	388

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	補 正 後	4,106	13,049	10,063	2,943
	補 正 前	3,018	12,843	10,063	2,943
	比 較	1,088	206	-	-

ア 会計年度任用職員以外の職員 ()内は、再任用職員(外書き)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	
補 正 後	損益勘定支弁職員	3	13	26	51,262
	資本勘定支弁職員	-	9	-	31,529
	合 計	3	22	26	82,791
補 正 前	損益勘定支弁職員	3	13	26	50,874
	資本勘定支弁職員	-	9	-	31,529
	合 計	3	22	26	82,403
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	388
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	388

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	補 正 後	4,106	12,803	10,063	2,768
	補 正 前	3,018	12,597	10,063	2,768
	比 較	1,088	206	-	-

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	
補 正 後	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	1	-	1,754
	合 計	-	1	-	1,754
補 正 前	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	1	-	1,754
	合 計	-	1	-	1,754
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-

手当の内訳 (千円)	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当
	補 正 後	246	175	431
	補 正 前	246	175	434
	比 較	-	-	△ 3

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
54,761	106,049	20,588	126,637
31,205	64,488	12,014	76,502
85,966	170,537	32,602	203,139
52,069	102,969	20,518	123,487
31,406	64,689	12,051	76,740
83,475	167,658	32,569	200,227
2,692	3,080	70	3,150
△ 201	△ 201	△ 37	△ 238
2,491	2,879	33	2,912

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
4,536	24,317	17,634	1,773	7,462	83
4,536	23,423	16,827	2,277	7,462	83
-	894	807	△ 504	-	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
54,761	106,049	20,588	126,637
30,353	61,882	11,589	73,471
85,114	167,931	32,177	200,108
52,069	102,969	20,518	123,487
30,551	62,080	11,626	73,706
82,620	165,049	32,144	197,193
2,692	3,080	70	3,150
△ 198	△ 198	△ 37	△ 235
2,494	2,882	33	2,915

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
4,536	23,886	17,634	1,773	7,462	83
4,536	22,989	16,827	2,277	7,462	83
-	897	807	△ 504	-	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
-	-	-	-
852	2,606	425	3,031
852	2,606	425	3,031
-	-	-	-
855	2,609	425	3,034
855	2,609	425	3,034
-	-	-	-
△ 3	△ 3	-	△ 3
△ 3	△ 3	-	△ 3

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	388	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	388		採用・退職・異動に伴う影響分等
手 当	2,491	制度改正に伴う増減分	△ 568	期末手当	期末手当支給率の改定
		その他の増減分	3,059	扶養手当 地域手当 期末手当 勤勉手当 住居手当	採用・退職・異動に伴う影響分等

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	388	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	388		採用・退職・異動に伴う影響分等
手 当	2,494	制度改正に伴う増減分	△ 565	期末手当	期末手当支給率の改定
		その他の増減分	3,059	扶養手当 地域手当 期末手当 勤勉手当 住居手当	採用・退職・異動に伴う影響分等

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		
手 当	△ 3	制度改正に伴う増減分	△ 3	期末手当	期末手当支給率の改定
		その他の増減分	-		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職(1))	技術職 (行政職(1))	全職種 (行政職(1))
令和2年10月1日 現在	平均給料月額(円)	313,500	312,113	312,510
	平均給与月額(円)	379,525	402,777	396,134
	平均年齢	43歳6月	40歳1月	41歳1月
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	304,267	307,819	306,850
	平均給与月額(円)	362,349	390,920	383,128
	平均年齢	41歳8月	38歳9月	39歳7月

(2) 級別職員数 ()内は、再任用職員(外書き)

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年10月1日現在	8級	—	—	8級	—	—
	7級	—	—	7級	1	6.7
	6級	—	—	6級	1	6.7
	5級	1	16.7	5級	4	26.7
	4級	1	16.7	4級	3	20.0
	3級	3	49.9	3級	2	13.2
	2級	1	16.7	2級	4	26.7
	1級	—	—	1級	—	—
	計	6	100.0	計	15	100.0
令和2年1月1日現在	8級	—	—	8級	—	—
	7級	—	—	7級	1	6.3
	6級	—	—	6級	1	6.3
	5級	1	16.7	5級	4	25.0
	4級	2	33.3	4級	1	6.2
	3級	1	16.7	3級	5	31.2
	2級	2	33.3	2級	4	25.0
	1級	—	—	1級	—	—
	計	6	100.0	計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
部 長	次 長	課 長	課長補佐	主 任	主 査	係 員	係 員

(3) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	21	6	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	5	15	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	1	1	—
		4 号 給 (人)	19	4	15
比 率 (B)／(A) (%)	95.2	83.3	100.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	22	7	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	5	15	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	5	2	3
		4 号 給 (人)	15	3	12
比 率 (B)／(A) (%)	90.9	71.4	100.0		

(4) 期末手当・勤勉手当 ()内は、再任用職員

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算	備 考
	6月	12月			
本 年 度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.35)	有	
	2.25	2.20	4.45		
前 年 度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
一般会計の制度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.35)	有	
	2.25	2.20	4.45		

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和元年度門真市公共下水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1)下水道使用料	1,267,740		
(2)他会計繰入金	1,600,941		
(3)その他営業収益	<u>517</u>	2,869,198	
2.営業費用			
(1)管渠費	80,752		
(2)普及指導費	28,686		
(3)業務費	83,866		
(4)総係費	75,868		
(5)減価償却費	1,922,182		
(6)資産減耗費	24,561		
(7)流域下水道維持管理負担金	<u>771,618</u>	<u>2,987,533</u>	
営業利益			△ 118,335
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	3		
(2)補助金	176,561		
(3)長期前受金戻入	684,219		
(4)雑収益	<u>15,632</u>	876,415	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	649,624		
(2)雑支出	<u>26,662</u>	<u>676,286</u>	<u>200,129</u>
経常利益			81,794
5.特別利益			
(1)その他特別利益		13,351	
6.特別損失			
(1)過年度損益修正損 当年度純利益		<u>0</u>	<u>13,351</u>
前年度繰越利益剰余金			95,145
その他未処分利益剰余金 変動額			186,164
当年度未処分利益剰余金			<u>132,543</u>
			413,852

令和元年度門真市公共下水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		11,065		
	ロ 構 築 物	95,099,673			
	構築物減価償却累計額	<u>36,695,201</u>	58,404,472		
	ハ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,280			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>709</u>	571		
	ニ その 他 有 形 固 定 資 産	68,861			
	その他有形固定資産減価償却累計額	<u>63,740</u>	5,121		
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>572,789</u>		
	有形固定資産合計			58,994,018	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		7,087,489		
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,044</u>		
	無形固定資産合計			<u>7,092,533</u>	
	固 定 資 産 合 計				66,086,551
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			119,393	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	371,034			
	貸 倒 引 当 金	<u>7,626</u>	363,408		
	ロ 営 業 外 未 収 金		90,198		
	ハ 未 収 特 別 利 益		13,351		
	ニ 特 例 的 未 収 金		2,760		
	ホ そ の 他 未 収 金		<u>12,829</u>		
	未 収 金 合 計			482,546	
(3)	前 払 金			<u>326,492</u>	
	流 動 資 産 合 計				928,431
	資 産 合 計				<u>67,014,982</u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		37,331,298		
(2)	引当金				
	イ退職給付引当金		<u>17,652</u>		
	固定負債合計			37,348,950	
4.	流動負債				
(1)	一時借入金				
	イ一時借入金		200,000		
(2)	企業債				
	イ建設改良企業債		2,920,485		
(3)	未払金				
	イ営業未払金	208,384			
	ロその他未払金	<u>358,450</u>			
	未払金合計		566,834		
(4)	引当金				
	イ賞与引当金	10,434			
	ロ法定福利費引当金	<u>2,016</u>			
	引当金合計		12,450		
(5)	預り金				
	イ預り保証金	841			
	ロ預り金	<u>959</u>			
	預り金合計		<u>1,800</u>		
	流動負債合計			3,701,569	
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ国庫補助金	23,005,145			
	国庫補助金収益化累計額	<u>8,662,204</u>	14,342,941		
	ロ府補助金	933,514			
	府補助金収益化累計額	<u>657,937</u>	275,577		
	ハ他会計負担金	10,663,327			
	他会計負担金収益化累計額	<u>5,007,441</u>	5,655,886		
	ニ受益者負担金	2,335,859			
	受益者負担金収益化累計額	<u>928,436</u>	1,407,423		
	ホ受贈財産評価額	864,522			
	受贈財産評価額収益化累計額	<u>228,688</u>	<u>635,834</u>		
	長期前受金合計			<u>22,317,661</u>	
	負債合計				<u>63,368,180</u>
資本の部					
6.	資本金				
(1)	資本金			3,221,885	
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金		11,065		
(2)	利益剰余金				
	イ当年度未処分利益剰余金	95,145			
	ロ繰越利益剰余金	186,164			
	ハその他未処分利益剰余金変動額	<u>132,543</u>			
	利益剰余金合計		<u>413,852</u>		
	剰余金合計			<u>424,917</u>	
	資本合計				<u>3,646,802</u>
	負債資本合計				<u>67,014,982</u>

令和2年度門真市公共下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1)下水道使用料	1,357,311		
(2)他会計繰入金	1,590,423		
(3)その他営業収益	<u>5,966</u>	2,953,700	
2.営業費用			
(1)管渠費	53,466		
(2)普及指導費	29,279		
(3)業務費	91,251		
(4)総係費	73,637		
(5)減価償却費	1,945,876		
(6)資産減耗費	25,000		
(7)流域下水道維持管理負担金	<u>826,403</u>	<u>3,044,912</u>	
営業利益			△ 91,212
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	1		
(2)補助金	177,192		
(3)長期前受金戻入	686,169		
(4)雑収益	<u>16,085</u>	879,447	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	614,091		
(2)雑支出	<u>42,095</u>	<u>656,186</u>	<u>223,261</u>
経常利益			132,049
5.特別利益			
(1)その他特別利益		41,531	
6.特別損失			
(1)過年度損益修正損 当年度純利益		<u>0</u>	<u>41,531</u>
前年度繰越利益剰余金			173,580
その他未処分利益剰余金 変動額			195,309
当年度未処分利益剰余金			<u>86,000</u>
			454,889

令和2年度門真市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		11,065		
	ロ 構 築 物	98,618,172			
	構築物減価償却累計額	<u>38,395,144</u>	60,223,028		
	ハ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,747			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>826</u>	921		
	ニ その 他 有 形 固 定 資 産	68,861			
	その他有形固定資産減価償却累計額	<u>64,863</u>	<u>3,998</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			60,239,012	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		7,131,758		
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,522</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>7,134,280</u>	
	固 定 資 産 合 計				67,373,292
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			706,611	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	267,630			
	貸 倒 引 当 金	<u>6,901</u>	260,729		
	ロ 営 業 外 未 収 金		112,366		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>12,481</u>		
	未 収 金 合 計			385,576	
(3)	貯 蔵 品			1	
(3)	前 払 金			<u>100</u>	
	流 動 資 産 合 計				1,092,288
	資 産 合 計				<u><u>68,465,580</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ建設改良企業債		38,804,392		
(2) 引当金				
イ退職給付引当金		<u>25,114</u>		
固定負債合計			38,829,506	
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ建設改良企業債		2,888,096		
(2) 未払金				
イ営業未払金	132,932			
ロ営業外未払金	12,491			
ハその他未払金	<u>863,497</u>			
未払金合計		1,008,920		
(3) 引当金				
イ賞与引当金	13,433			
ロ法定福利費引当金	<u>2,616</u>			
引当金合計		16,049		
(4) 預り金				
イ預り保証金	958			
ロ預り金	<u>2,350</u>			
預り金合計		<u>3,308</u>		
流動負債合計			3,916,373	
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ国庫補助金	23,228,951			
国庫補助金収益化累計額	<u>9,074,245</u>	14,154,706		
ロ府補助金	933,309			
府補助金収益化累計額	<u>674,618</u>	258,691		
ハ他会計負担金	10,659,286			
他会計負担金収益化累計額	<u>5,200,037</u>	5,459,249		
ニ受益者負担金	2,376,689			
受益者負担金収益化累計額	<u>970,204</u>	1,406,485		
ホ受贈財産評価額	864,352			
受贈財産評価額収益化累計額	<u>244,164</u>	<u>620,188</u>		
長期前受金合計			<u>21,899,319</u>	
負債合計				<u>64,645,198</u>

資本の部

6. 資本金				
(1) 資本金			3,354,428	
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金		11,065		
(2) 利益剰余金				
イ当年度未処分利益剰余金	173,580			
ロ繰越利益剰余金	195,309			
ハその他未処分利益剰余金変動額	<u>86,000</u>			
利益剰余金合計		<u>454,889</u>		
剰余金合計			<u>465,954</u>	
資本合計				<u>3,820,382</u>
負債資本合計				<u>68,465,580</u>

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

構築物 50年

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の退職手当支給総額191,171千円のうち、一般会計及び水道事業会計が負担すると見込まれる金額の合計166,571千円を除き、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額24,600千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によ

り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、29,572,626千円である。

2 その他未処分利益剰余金変動額について

その他未処分利益剰余金変動額86,000千円は、令和元年度における資本的収入が資本的支出に対し不足する額に補てんするため減債積立金を取崩したものである

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	725千円
<u>1年超</u>	<u>2,073千円</u>
計	2,798千円

IV その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職給付引当金の取崩しは予定していない。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として40,229千円を支給するため、賞与引当金から10,434千円を取り崩す予定としている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として7,650千円を支給するため、法定福利費引当金から2,016千円を取り崩す予定としている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、下水道使用料及び受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金1,400千円を取り崩す予定としている。

令和2年度

門真市公共下水道事業会計補正予算(第2号)
附属書類

企業債の概況

科目	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高
	見込額	見込額	当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	見込額
	千円	千円	千円	千円	千円
企業債	40,993,864	40,251,783	4,393,800	2,953,095	41,692,488

収益的收入

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計
1. 下水道事業 収 益			千円 4,021,901	千円 △ 7,255	千円 4,014,646
	1. 営業収益		3,096,672	△ 7,239	3,089,433
		1. 他会計繰入金	1,597,662	△ 7,239	1,590,423
	2. 営業外収益		879,545	△ 16	879,529
		2. 補助金	178,152	△ 960	177,192
		3. 長期前受金戻 入	685,186	983	686,169
		4. 雑収益	16,206	△ 39	16,167

(税 込)

各 目		説 明	
節	金 額	備	考
	千円		千円
1. 他 会 計 負 担 金	△ 7,239	一般会計雨水処理負担金	
1. 他 会 計 補 助 金	△ 960	一般会計補助金	
1. 長 期 前 受 金 戻 入	983	国庫補助金長期前受金戻入	△250
		府補助金長期前受金戻入	△4
		受益者負担金長期前受金戻入	△346
		他会計負担金長期前受金戻入	△746
		受贈財産評価額長期前受金戻入	2,329
1. そ の 他 雑 収 益	△ 39	一般会計負担金等	

収益の支出

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計
1. 下水道事業 費 用			千円 3,772,936	千円 △ 7,930	千円 3,765,006
	1. 営業費用		3,140,227	△ 7,930	3,132,297
		1. 管渠費	53,697	2,341	56,038
		2. 普及指導費	30,558	△ 999	29,559
		3. 業務費	97,517	132	97,649
		4. 総係費	67,933	1,676	69,609
		5. 減価償却費	1,956,956	△ 11,080	1,945,876

(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	668	一般職給 3人	
2. 手 当	1,225	扶 養 地 域 住 居 期 末 勤 勉	428 153 △336 540 440
3. 賞与引当金繰入額	198		
4. 法 定 福 利 費	208		
5. 法定福利費引当金繰入額	42		
1. 給 料	△ 540	一般職給 3人	
2. 手 当	△ 162	扶 養 地 域 期 末 勤 勉	162 △53 △184 △87
3. 賞与引当金繰入額	△ 111		
4. 法 定 福 利 費	△ 160		
5. 法定福利費引当金繰入額	△ 26		
1. 給 料	△ 151	一般職給 2人	
2. 手 当	387	扶 養 地 域 期 末 勤 勉	18 △19 357 31
3. 賞与引当金繰入額	△ 53		
4. 法 定 福 利 費	△ 40		
5. 法定福利費引当金繰入額	△ 11		
1. 給 料	411	一般職給 5人	
2. 手 当	1,146	扶 養 地 域 住 居 期 末 勤 勉	480 125 △168 364 345
3. 賞与引当金繰入額	62		
4. 法 定 福 利 費	41		
5. 法定福利費引当金繰入額	16		
1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	△ 11,342		
2. 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	262		

資本的收入

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計
1. 資本的收入			千円 3,507,950	千円 14,400	千円 3,522,350
	1. 企業債		3,187,300	14,400	3,201,700
		1. 建設改良企業 債	2,861,200	14,400	2,875,600

(税 込)

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1. 建設改良企業債	14,400	資本費平準化債

資本的支出

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計
			千円	千円	千円
1. 資本的支出			5,244,798	△ 238	5,244,560
	1. 建設改良費		2,291,703	△ 238	2,291,465
		1. 公共下水道 整備事業費	1,989,144	△ 238	1,988,906

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1. 手 当	△ 151	期 末 △151
2. 賞与引当金繰入額	△ 50	
3. 法 定 福 利 費	△ 28	
4. 法定福利費引当金繰入額	△ 9	